



現況調査報告

一般社団法人北海道総合研究調査会（HIT）
情報企画部 特別研究員 杉本侃





ご報告内容

I 実施概要

- ① 事業実施スキーム
- ② 現況調査概要
- ③ 調査対象地域/分野
- ④ 調査訪問先概要

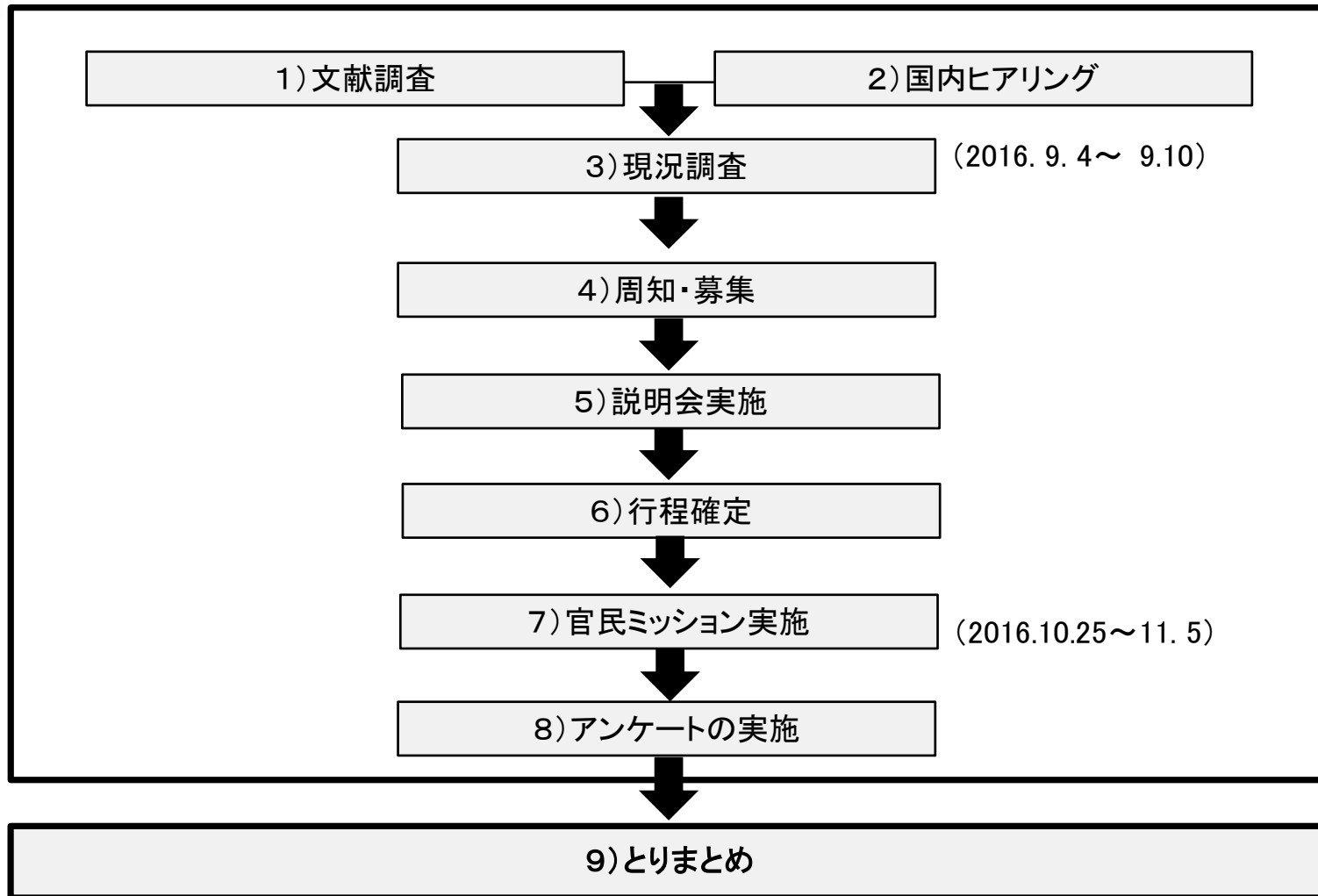
II 結果報告

- ① 農業
- ② 林業
- ③ 水産業
- ④ 物流・流通／外食産業

III 総括

I 実施概要

～事業実施スキーム



I 実施概要

～現況調査概要

実施時期	2016年9月4日（日）～9月10日（土）
対象地域	<ul style="list-style-type: none">・沿海地方：9月4日（日）～9月7日（水）【杉本・中西】・ハバロフスク地方：9月7日（水）～9月10日（土）【杉本】・サハリン州：9月7日（水）～9月10日（土）【中西】
目的	<ul style="list-style-type: none">・<u>官民ミッションに向けた現地関連機関・企業への協力依頼（官民ミッション時のワークショップ現地参加企業・視察先の照会等）</u>・<u>農林水産品・食品の生産・流通・投資環境・物流インフラ環境等におけるロシア極東地域の現状把握</u>
訪問者	一般社団法人北海道総合研究調査会 情報企画部 特別研究員 杉本 侃 // 研究員 中西亮平

I 実施概要

～調査対象地域／分野

	沿海地方	ハバロフスク地方	サハリン州
農業	○	○	○
林業	—	○	○
水産業	○	—	○
物流・流通 ／外食産業	○	—	—

I 実施概要

～調査先概要-沿海地方～

極東開発省	公的機関	2012年5月にロシア連邦大統領令により、極東地域発展プログラムの草案策定及び実施等を担う政府機関として創設(本部:ハバロフスク)。貿易や外資投資誘致などの対外経済案件の現場管理は主にウラジオストク支部が担っている。
(株)極東開発公社	公的機関	全TOR・自由港の入居企業の審査・登録・管理運営を担うため、2015年5月に100%国有の株式会社として設立された。ウラジオストク市に事務所を構える。
沿海地方行政府国際協力部	公的機関	アジア・太平洋諸国との関係深化、安定的関係形成を目的とする諸事業を行う。沿海地方への代表団受入、各レベル会談、フォーラム開催など対外活動を統括する部署。
沿海地方輸出促進センター	NPO	2013年沿海地方知事令に基づき、沿海地方行政府経済・戦略発展局プログラムを継続するために設立。主たる事業は中小企業向け輸出サポート。
沿海地方商工会議所	団体	ビジネスと地域の相互の関係を重視し、世界におけるロシアの経済発展を目指している。ビジネスにおける様々な専門家を育てるための相談や講座、評価、翻訳、展示会・商談会等の開催支援、ビジネス上の争いの仲裁等を行っている。
(有)プリムアグロ	民間	ロシア大手の農業生産法人であるルスアグロの子会社として2014年にウスリースク市に進出。2015年は2万6,000haの農地に主に大豆とトウモロコシを作付。今後は4万6,000haに農地拡張し、2017年からは春播き小麦も栽培する予定。
Ardis Co .LTD	民間	ホールディングスカンパニーとして、海運業(石炭、木材等海上輸送)のほか、ウラジオストク市内でのレストラン経営、ギャンブル産業など多角的なビジネスを展開。今後は水産加工分野や農業分野への参入も検討中。
(有)ホーラル	民間	(有)ホーラルはウラジオストク自由港入居企業で、今年中に1日100～150tの処理能力を持つ水産加工場の着工を予定。一方、漁獲を行うグループ会社(有)ホーラルDVもウラジオストク自由港に入居企業で、トロール船12隻所有のもといイカ、サバ、イワシ、アンチョビを水揚げ。現在、イカ、サバ、イワシは中国に輸出しており、アンチョビは中国で加工された後、フランスに輸出されている。

I 実施概要

～調査先概要-ハバロフスク地方～

ハバロフスク地方政府国際・地域間協力省	公的機関	国際関係、対外経済関係、地域間関係の業務を統括する。見本市や国際会議開催。経済振興策、輸出用商品構成や地域の多角化、付加価値のある製品の輸出拡大などの支援策を策定。
ハバロフスク地方投資・開発事務所	公的機関	ハバロフスク地方で計画・実施される投資プロジェクトの窓口。ハバロフスク地方及び海外でのプロジェクトや投資進展を支援。投資環境改善、投資事業支援。設立者はハバロフスク地方政府。
ハバロフスク地方輸出支援振興センター	公的機関	ハバロフスク地方の中小企業の輸出振興・海外市場での競争力増加を目的に、ハバロフスク地方小規模経営者支援基金の附属機関として設立。輸出に関する情報提供、コンサルタント、書類作成支援等の業務を行う。
極東商工会議所	団体	製造業・商業・サービス業等の企業や経営者の自主的な共同体。ハバロフスク地方の企業の利益保護、ビジネス支援を目的とする。
(有)アムールゼルノ	民間	極東最大の穀物のトレーダー。取扱作物は麦と大豆で、生産者から買付けて、販売している。国内取引が70～75%、海外が30～25%。
(株)アジアレス	民間	日本企業とは15年ほどに互って取引実績がある木材加工業者。日本には要望に合わせた木材加工品(原板や品欄バー合板等)、中国には原木、韓国にはペレットを中心に輸出。原板生産能力は2,500～3,000立米。現在、木材加工の生産能力拡張を目的に新たな加工工場を建設中。
(有)ウスペーシヌィ コルム	民間	各種松の実や葉(針葉)を加工して、飲料や薬品(美容液や下痢止め・軟下剤)、肥料・飼料(鶏用)を生産している企業。

I 実施概要

～調査先概要-サハリン州～

サハリン州経済発展省	公的機関	社会・経済発展の分析・企画・予測を行う。サハリン州国家プログラム、中小企業支援国家プログラム等作成。投資事業、対外経済対策、国際・地域間協力などの事業実施。
(有)レスルス社	民間	2007年に設立した木材加工・住宅建築業者。木材加工は、丸太、引き材、おがくず、背板等製造・販売。ティモフスク地区に工場があり、年間の加工処理能力は10,000立米。過去にサハリンの仲卸企業者を通して、日本へ丸太を輸出していた実績があるが、関税率が引き上げられて以降は日本との取引はない。
(有)ヤンタルノエ	民間	2002年に設立した漁獲・加工業者。2015年の売上高は3億ルーブルで、従業員は110名。ドリンスク海域での漁獲、加工、缶詰製造、冷凍食品販売等。加工場内の一部に日本製機械(イクラセパレーター、カッター)を導入しており、そのほか中国製の冷凍・冷蔵庫、欧州製の加工機械がある。
(有)アニフスカヤ ジェムチュジナ	民間	ウスペンスキー村で畜産業経営。経営者は地域農業組合の議長であり、組合員とともに、農畜産物の販売拠点、地産地消型レストラン、日本製家庭用農機具のショールームを併設したアグロパークの設立を計画。
Sakhalin Region Fishing Farm Union	民間	ホルムスク市内の有志で結成された小規模の漁業組合。同組合では水揚げした魚介類を市内加工場に卸している。漁獲しているのはサケ、マス、すけとうだら、カレイ、昆布。2013年には北海道からのミッション団との交流実績有。

Ⅱ 結果報告 ～農業

	沿海地方	ハバロフスク地方	サハリン州
現状	<ul style="list-style-type: none"> 主要農産物は大豆、穀物、じゃがいも、食肉、鶏卵、生乳 特に大豆の生産量はロシア全体の9.7%で全国3位、米は4.6%で全国4位、トウモロコシは1.4%で全国16位 	<ul style="list-style-type: none"> 主要農産物は穀物、大豆、じゃがいも、野菜であるが、アムール州や沿海地方に比べ生産量は圧倒的に劣る アムール川流域で生産される穀物輸出のハブであり、主に沿海地方の港湾から積込（沿海地方までは鉄道輸送） 	<ul style="list-style-type: none"> 主要農産物はじゃがいも、野菜、食肉、鶏卵、生乳 小規模農業組合主体で、農畜産物の販売拠点、地産地消型レストラン、家庭用農機具のショールームを併設したアグロパークを計画
課題	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害によるリスクが高い 外国人労働力による生産依存（主に中国・韓国） 穀物ターミナル、貯蔵施設の不足 生産技術および農機メンテナンス等における人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> 農畜産物の域内自給率が低く、輸入品依存 輸送インフラ・ロジスティクスが未発達 ハバロフスク地方の港湾に穀物ターミナルが無い 	<ul style="list-style-type: none"> 2万6,000軒以上が個人農家で、中小規模以上は州内に200軒程 多くの個人農家が個人消費を目的としているため、販売拠点が必要 農畜産物の域内自給率が低く、輸入品依存 特に食肉の自給率は9%と低い
ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 日本の灌漑・排水整備の技術ノウハウの導入 農作物貯蔵施設・システムの技術協力 日本製の大豆・トウモロコシの選別機や穀物ターミナル内の設備機械 	<ul style="list-style-type: none"> 日本への穀物輸出増加 日本の技術を導入した穀物保温倉庫建設 ワニノ市の港湾に穀物ターミナル建設 温室野菜栽培による自給率向上 	<ul style="list-style-type: none"> 温室野菜栽培や畜産における日本の技術・ノウハウへの導入 アグロパーク実現に向けた日本からの投資及び日本製の家庭用農業機械の販売

Ⅱ 結果報告 ～林業

	ハバロフスク地方	サハリン州
現状	<ul style="list-style-type: none"> 全ロシアの森林保有量の7%をシェアしており、森林蓄積は約50億立米（うち30億立米が針葉樹） 主要な樹木はカラマツとエゾマツ ペレットは韓国や欧州で人気が高い 	<ul style="list-style-type: none"> サハリンの森林蓄積は約6億立米で、針葉樹の割合が70% 主要な樹木はカラマツ、エゾマツ、トドマツ、トウヒ 輸出市場対象は日本、韓国、中国 輸出は林業企業が直接行うのではなく、サハリンの仲卸業者を通して行う
課題	<ul style="list-style-type: none"> 森林資源開発のポテンシャルはあるが、極東の他地域の中でも遅れをとっている ハバロフスク地方の木材加工は、年間可能伐採量の30%に満たない 	<ul style="list-style-type: none"> 海風の影響により、木に水分が多いことや、真っ直ぐ育たないなど、品質が低く外国企業からの評価もよくない 原木輸出の関税率が高くなったことにより、日本、韓国、中国への輸出量も年々減少 乾燥機や精密なサイズにカットできる機械を持っている業者が少ない
ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 日本への間柱、角柱、垂木、栈木の輸出促進 日本市場をターゲットとするため、日本の林業企業や商社との合弁 森林資源開発や木材加工場への日本からの投資 日本製木材加工機械の導入 	<ul style="list-style-type: none"> 日本への関税率の低い板材加工製品の輸出促進 日本製木材加工機械の導入

Ⅱ 結果報告 ～水産業

	沿海地方	サハリン州
現 状	<ul style="list-style-type: none"> • 極東地域内で水産缶詰生産量が1位、その他水産加工製品生産量が2位、水揚げ量が3位 • 漁業基地・加工場はウラジオストクとナホトカに集中 • 国内で需要があるのは冷凍魚、塩蔵・燻製、缶詰 • TOR・自由港制度による水産加工業の促進 	<ul style="list-style-type: none"> • 極東地域内で水揚げ量が2位、水産缶詰生産量が3位、その他水産加工製品生産量が3位 • TOR・自由港制度による水産加工業の促進 • 中国からの投資増加（例：漁船や生産加工場をサハリンの業者に提供し、中国向けの輸出製品を製造）
課 題	<ul style="list-style-type: none"> • 輸送インフラ・ロジスティックスの未発達により、活魚・鮮魚での国内流通が困難 • 加工技術が低く、加工品目が冷凍・缶詰・塩蔵・燻製に限定 • 日本製の加工機械にニーズはあるが、コストが高いため中国製や韓国製を利用 	<ul style="list-style-type: none"> • 輸送インフラ・ロジスティックスの未発達により、活魚・鮮魚での国内流通が困難 • 水産資源の枯渇化（特に昨年からサケ・マスの水揚げ量が大幅減少） • 昆布が豊富に獲れるが、国内需要が主にサラダ用と缶詰加工に限定される • 水産加工施設・設備の老朽化 • 日本への魚介類や加工品を輸出したいが、加工技術が低く、日本の水準に合わない
ニ ー ズ	<ul style="list-style-type: none"> • 養殖（なまこ、ホタテ等貝類）への技術協力・投資 • 日本の加工技術・ノウハウ導入による加工品の高付加価値化 • 中国や東南アジアで製造されている日本メーカーの加工機械導入 • 医薬品・機能性食品の原料となる水産物由来成分の抽出・製品化に向けた技術協力・投資 	<ul style="list-style-type: none"> • 日本へのサケ・マス、スケトウダラ、カレイ等の輸出促進 • 日本の加工・技術・ノウハウ導入による加工品の高付加価値化 • 日本製の加工機械等の導入（特にパッケージ機械、各種カッター、製氷機、冷蔵・冷凍庫） • 昆布の加工品の高付加価値化に向けた技術協力・投資

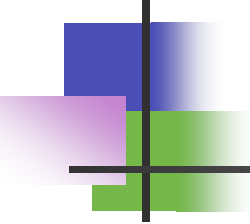
Ⅱ 結果報告

～物流・流通／外食産業

	沿海地方
現 状	<ul style="list-style-type: none">• TOR「ナジェジジンスカヤ」に指定される区域の500km圏内には中国を含め2,000万人規模の人口を有しており、食料品をはじめ様々な物流拠点形成を目指している• 中国ではロシア産食品に対し安心・安全という認識から需要が高まり、輸出が増加している（特にミネラルウォーター、アイスクリーム、カニ（冷凍、缶詰）、肉製品、小麦等）• ウラジオストク市内に日本食料理店が22軒程度存在。日本食に健康的なイメージを持つ人が多く、レストランのほか惣菜ビジネスへの関心が高い
課 題	<ul style="list-style-type: none">• 輸送インフラ・ロジスティクスが未発達• 日本産食材を使った料理提供、加工品製造に関心が高いがコストが見合わない• 鮮度保持技術の低く、長距離輸送が可能な品目が限られる
ニーズ	<ul style="list-style-type: none">• 日本式の物流倉庫施設・食料品貯蔵管理システムの技術・ノウハウの導入• 輸送インフラ整備、ロジスティクス構築に向けた技術協力・投資• 日本からの投資促進による日本向け輸出商品の製造及び第3国への輸出促進

Ⅲ 総括

- 訪問予定の3地域は、いずれもそれぞれ課題を抱えていて、その解決・改善に向けたニーズを有しているが（Slide-9,10,11）、プーチン大統領は極東地域の発展を『21世紀の最優先課題』に位置付け、その実現に向けた施策を採っている。
- 日ロ経済関係は、度重なる首脳会談の成果を受けて、ロシア極東部を中心とする協力が大きく動き出しつつあり、両首脳が出席した第2回東方経済フォーラム（9月2～3日）においても、日ロ間では約20件の協力契約・覚書が交わされた。
- 農林水産部門は、両国の政府レベルで対話が続けられ、また8月29日に開催された日露中小企業対話でもテーマとされており、ロシア企業の関心も高い。
- ロシア極東では、優遇税制が受けられる『先行開発特区』（TOR=TOSER）が動き出している。他方で、日ロの政府系金融機関がTOR進出企業のリスク軽減措置に合意したことから、極東地域での協力を検討する好機でもある。
- 留意点として、ロシア極東では中国や韓国など周辺国との農業分野協力が進んでいることを踏まえ、これらの国との競合や技術やアイデアの流出の可能性を念頭に置く必要がある。また、TORなどの制度も政府の計画と現場での運用等が異なる場合もあり、常に現地関係機関と情報交換ができる体制を構築することが望ましい。



ご清聴ありがとうございました。